

2024年度事業計画

(2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会等での討議を通して、教育の情報化および学校のICT環境整備の促進に向けた活動を行う。国に施策に対する提言を行うとともに、地方自治体のICT環境整備促進に向けた働きかけを行う。

GIGAスクール構想の第1期において児童生徒用のハードウェアの導入は進展したが、全国での十分な活用が進んでいないまま、第2期整備が始まろうとしている。現状認識に基づいた課題として、ネットワーク環境の強化改善の推進、端末の活用とソフトウェアの普及、関連する教育データの標準化の推進、そして端末の更新に向けた自治体の共同調達施策などが存在している。これらの課題解決にどのような形で関われるか、今後会員とともに検討を進める。また、ICT活用教育アドバイザー事業で得られた知見や人脈などを通じて、より良い整備・活用の施策を考えていく。

- ・ICT教育環境整備ハンドブック
- ・会報
- ・教育委員会向けポータルサイト／メールマガジン
- ・会員交流会

などの活動とも連携した対応を行う。

2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

[ICT教育利用研究開発委員会]

(1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第1プロジェクト）

2022年度から継続している授業におけるICT利活用の実践事例の調査について、2024年度よりデジタル教科書が段階的に導入される英語・数学（算数）も新たに対象に加え、現場での活用事例を共有する。また、デジタル教科書の予算措置のない教科のICT利活用事例については、引き続き指導者用デジタル教科書の活用方法と併せ、無料ソフト（アプリ）、タブレットの機能を活用した授業事例を調査・研究することを目標とする。どこでも・誰でもすぐに実施できるICT活用事例について引き続き調査・研究を進める。

また、並行してコンテンツメタデータの利活用の調査・研究を進めており、2024年度は目指す未来の形を模索し、その調査・研究を通じて、年度末までに結果を報告し、提言できるよう進める。

(2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第2プロジェクト）

学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握する。先進校・先進地域だけではなく、教育の情報化が進んでいない学校や地域も訪問し、普段着の授業を見学するよう心がける。

コロナ禍で始めた定例会における学校・教育委員会の先生方による遠隔講演は、普段なかなか訪問できない地域の状況を知ることができ大変有用であるため今後も続ける。

メンバー同士の交流を深めることで、協業などお互いのビジネス拡大につながる情報共有も図る。

また毎年、主要テーマを決め訪問し、様々な視点から学校でのICT活用のノウハウを収集するとともに、現在のメンバー間での共有に留まらず、より広く公開していくことも検討する。

(3) 令和時代の学びの環境整備から活用に関する調査研究プロジェクト（第3プロジェクト）

GIGAスクール構想で整備された端末、通称GIGAスクール端末が導入され、早い自治体では4年目に入り、多くの学校は3年目に入った段階にある。

GIGAスクール構想後の授業インフラの活用について、各社のソリューションからアプローチし、議論・検討を進めていくことが、第3プロジェクトの主な活動内容である。

本年度は、次の4つの活動を実施していく。

- ①学校のICT環境整備・整備促進に関する有識者との座談会（年に4～5回）
- ②教育の情報化に関する国の政策への提言
- ③各委員の顧客事例・ソリューション紹介による異業種への理解とコラボ促進
- ④市場調査研究（教育委員会・学校現場の課題について調査研究）

これらの活動から、教育の情報化に関する知見を深め、政策への提言や商談、提案などを通じて、教育現場や教育委員会を支援していくことが主な目的である。

[教育の情報化調査委員会]

(1) 国内調査部会

前年度に実施した第14回教育用コンピュータに関するアンケートの報告書をまとめ、発行する。前回に引き続き、先進地域（全校で1人1台環境をGIGAスクール構想以前に実現）と一般地域の学校の比較を行う。今回も多くの教育委員会に協力して頂いたため、報告書を送付する予定である。年度後半には、文部科学省の調査結果と照らし合わせて、次回のアンケート項目の検討を開始する。

(2) 海外調査部会

昨年10月に台湾視察を企画したが、十分な参加人数を集めることができず、延期となった。2024年度には、再度視察を企画し実施する方向で検討する。

(3) 教育ICT課題対策部会

教育の情報化の推進に関する問題点や課題を洗い出し、その解決策を見つけることを目的に、当会会員および教育関係者を対象にオンラインセミナーやグループディスカッション、公開討論会などを開催する。また、2025年2月に開催予定の「教育の情報化推進フォーラム」でも部会主催のセミナーを開催する予定である。

2024年度は、ICT活用の現場で教諭とともに重要な役割を担っているにもかかわらず、現在さまざまな課題に直面しているICT支援員について重要なテーマとして取り上げていく。

3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT教育環境整備ハンドブック（冊子発行）

学校、教育委員会、地方自治体の教育関係者を対象に、ICTの活用方法、教育ICT環境の現状と整備方法などをわかりやすく解説した冊子を発行し、全国の教育委員会、学校に配布する。各地域での教育ICT活用研修にも利用していただく。

2024年版は、昨年度に比べてクロネコDM便が無くなり代替手段を使うことになるため、その分が3割程度高くなる見込み。昨年のクロネコDM便は初期一括発送で2,481件、キャンペーン発送で10数件ほど利用しており、合計で18万円ほどの利用であったので、同様の出荷数であれば昨年よりも5万円ほど高くなると思われる。年度後半は、次年度版の企画（掲載事例自治体の選定や交渉など）、制作を進める。

（2）地方自治体支援事業

教育ICT環境整備や活用促進に関して課題を抱え困っている教育委員会に対し、推進計画策定、予算確保、システム企画・調達、ICT環境の活用促進などに関するアドバイスを行う。

実施方法は、まず文部科学省アドバイザー事業を通じて自治体の課題を抽出し、その知見をもとに先進的自治体の推進事例セミナーを企画・開催し、教育委員会に対して有識者によるアドバイスや情報の提供を行う。また、展示会や教育の情報化推進フォーラム等における相談会や拠点での説明会の実施、Webサイトでの質問の受付、遠隔ミーティングなども活用し、より広い範囲の自治体に効率よく支援を行えるよう推進する。

4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT夢コンテスト2024の開催

教育におけるICT活用を奨励するとともに、ICT活用の優良事例を収集して広く公開することにより、全国的にICTを有効に活用した教育活動が実践されるようになることを目的として、ICT機器やコンテンツの活用において創意工夫のある効果的な事例を表彰する。また、受賞事例については、「ICT活用実践事例集」として冊子にまとめる。

全国の学校教職員はもちろん、教育委員会・教育センターの指導主事、保護者、地域のボランティア、大学、企業、NPO法人等による実践を対象とする。より優良な事例を集めるため、案内状DMの増加、教育分野媒体へのより多くのアプローチ等の広報活動を行う。

《施策》

- a) 会員企業・団体・教育委員会へのアプローチ強化による応募事例拡大
- b) 教育現場の情報化への貢献度を大幅に改善させるため、「ICT活用実践事例集」の配布を拡大
- c) JAPET&CECのプレゼンス向上のため、「ICT活用実践事例集」を有効活用
※例）教育の情報化推進フォーラムでの戦略的配布による集客力向上

（2）教育の情報化推進フォーラムの開催（2025年2月28日～3月1日）

2024年度も国立オリンピック記念青少年総合センター（カルチャー棟）において現地開催を実施

する。2023年度の設定テーマ「誰一人取り残さないICT利活用での学びの世界」を基本に、特別支援教育におけるICT利活用をさらに深め、新しい提案ができるセッションを計画することで、現場で実践している学校関係者に向け提案できるイベントの開催を企画する。その他、例年同様に有識者の講演、当会の各部会やプロジェクトの活動報告を行う。また、教育の情報化に関わる最新動向を紹介し、教育関連の会員企業の協力による教育ICT製品の展示会の開催と併せ、特別支援関係企業による展示ブースを新たに予定する。集客については、2023年度と同様に案内パンフレットの年内発送を実施し、早い時期に教育関係者への告知を行う。併せて出展企業・会員企業に対しても集客の協力を依頼していく。

なお、2022年度より開始したオンデマンド配信については遠隔地の参加希望者の増加に対応するため、教育の情報化推進フォーラムの内容を全てオンデマンド配信することで、全国の教育関係者へ広く訴求し、来場者・オンラインでの参加者拡大を進める。

5. 「教育の情報化」の普及・推進事業

(1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

学校や教育委員会におけるICT活用の普及・推進を目的として、事務局と会員が協力し、全国各地の会場やオンラインによりセミナーを開催する。

① 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー (30セミナー開催予定)

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力(予定)： シャープマーケティングジャパン、大日本印刷、
ダイワボウ情報システム、テクノ・マインド、
広島県教科用図書販売、富士電機ITソリューション、
フューチャーイン、ポプラ社、ラインズオカヤマ、ほか

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

② 中学・高等学校教員対象の情報処理研修会 (15セミナー開催予定)

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

(2) 展示会開催

① 第9回関西教育ICT展 (2024年7月25日～26日)

主催：日本教育情報化振興会、大阪国際経済振興センター (インテックス大阪)、
テレビ大阪、テレビ大阪エクスプロ

会場：大阪南港ATCホール

内容：関西地区での教育ICT展示会を年1回実施。2024年度で9回目を迎える。

2024年度はインテックス大阪の改修工事の影響もあり、ATCホールでの開催となる。

2023 年度は来場者数が飛躍的に回復し、2 日間の開催で関西地区最大の教育 ICT イベントとなった。2024 年度についても、学校関係者の興味のあるセミナーを数多く企画し、より多くの教育関係者に来場いただくことで、7,000 名の集客目標を設定し、早期告知と併せて早めの対応を進めて行く。

② 教育の情報化推進フォーラム（2025 年 2 月 28 日～3 月 1 日）

（3）冊子発行

①会報発行

年 4 回発行する（4 月、7 月、10 月、1 月）。会員のほかに全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約 2,600 か所）に配布し、教育関係者へ向けた当会の活動報告と併せ、メッセージ発信手段として活用する。

②活動レポート発行

2023 年度の活動内容および成果を冊子にまとめる。

（4）インターネットによる情報提供

①求心力あるホームページへの強化と継続的なブラッシュアップ

各種イベントや行事との連携を強化し、学校の先生方、教育行政関係者および教育産業関係者等に対し、常時高い鮮度で役立つ ICT 教育の情報提供を行う。また、それらの顧客満足度向上を図るため、継続的にサイトをブラッシュアップしていく。

《施策》

- a) 会員向けページの拡充（会員サービスの見える化）
- b) 独自コンテンツの充実

《提供情報》

- ・ 当会概要、当会活動状況（委員会、受託研究等）、入会案内
- ・ 会員や教育関係者等へのイベント・セミナー情報
- ・ 教育行政の動向
- ・ 教育の情報化に関わる各種事例・調査情報
- ・ 会員企業へのお知らせ・連絡
- ・ 会員企業の新製品・新サービス、セミナー情報等
- ・ 新コンテンツ（例：ICT 教育研究者コラム等） ※メルマガと連携

②メールマガジンの発行

・ 会員向け「JAPETNET」

会員を対象に、当会の活動や教育関連の動向についての情報を配信する（原則毎週 1 回発行）。

・ 教育関係者向け「先生・教育委員会向けメルマガ」

教育委員会、教育センター、自治体情報政策部門、学校教職員の方を対象に、イベントやセミナー、教育の情報化に関する文部科学省他関係省庁の動向等の情報を定期的に配信する。

2024年度は、以下の施策により、メルマガ会員拡大を目指す。

《施策》

- a) JAETの各イベントでのアンケートに「当会メルマガ登録希望有無」項目を追加
- b) 情報モラルセミナーでのアンケートに「当会メルマガ登録希望有無」項目を追加

《提供情報》

- ・会員主催セミナー・ICT教育関連新製品・新サービス情報
- ・関連団体イベント情報（共催・後援・協力）
- ・新コンテンツ（例：ICT教育研究者コラム等） ※メルマガと連携

（５）イベント発信力の強化

①展示対応（JAPET & CECブース）

関西教育ICT展、教育の情報化推進フォーラム等のイベントにおける来場者への当会事業内容や出版物等のアピール力および入会促進の強化のため、JAPET & CECブースの展示方法を改善する。

《施策》

- a) JAPET & CEC紹介ビデオの制作・ブース公開
- b) ブースでの集客コンテンツ（冊子等）配布の事前告知の強化
- c) 展示用機器（特にプロジェクター）の整備

②オンライン／ハイブリッドイベントの配信対応強化

限られた人的リソースで全国への情報発信力の向上を実現すべく、会場からのビデオ配信可能な設備・体制を整え、オンライン／ハイブリッドイベントへの対応を効率化・省力化を図る。

（６）マスコミへの情報提供

日経パソコン「教育とICT」等業界関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行う。

（７）見込み会員への情報発信（会員拡大施策）

教育関連企業・団体への当会入会のための情報提供を行う。

（８）当会新コンテンツの創出

当会独自かつ質の高いコンテンツを創出して、教育現場への当会プレゼンスの更なる向上を図る。

そのため、「山西会長がゆく！（仮称）」と題して、教育とICTに関する今日的な様々なテーマを設定し、「教育の情報化」について第一線で研究・実践されている先生や有識者と当会山西会長とが現地対談を行う動画コンテンツを作成する。これらを編集・発信することにより、教育関係者へ新鮮な知見や気づきを与えて、情報化に貢献し、当会のプレゼンスを向上させる。なお、会員企業へのメリットとして、現地対談を会員企業限定での公開とすることも検討する。

6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

2024年度は「ネット社会の歩き方情報モラルセミナー」を全国33か所で開催する。

新たな教材開発の特徴については、以下の通りである。

- ・情報モラルコンテンツ（アニメ）の新規開発10本（新しい問題への対応）、
部分改修3本（古くなったコンテンツへの対応）
- ・「ネット社会の歩き方」指導者用情報モラル 研修動画教材開発（4本）
- ・「ネット社会の歩き方」教材カタログ製作（A3折込：裏表、1枚）

また、全国セミナー形式のセミナーを2か所で開催する予定。

以上により、学校現場の情報モラル教育の普及・啓発を推進する。

（2）コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

2020～2022年度にかけて製作した「情報活用能力ベーシック」と「情報活用能力を育む授業づくりガイドブック＜小学校版＞」「情報活用能力を育む授業づくりガイドブック＜中学校版＞」のツールを活用し、2023年度は情報活用能力を育成するための具体的な指導内容を広めるために全国でセミナーを開催した。

2024年度も引き続き「情報活用能力ベーシック」の普及啓蒙を目的に、以下の施策を実施する。

(a) 「情報活用能力育成セミナー」を7か所で開催する。

- ・7月 関西教育ICT展
- ・10月 JAET東京都港区大会ワークショップ
- ・8～2月 東日本地区／西日本地区 4か所
- ・3月 教育の情報化推進フォーラム

(b) セミナー開催の回数は限りがあるため、委員が行う学校現場の授業の様子を撮影し、動画にまとめ、Webで配信／公開し、全国の教育関係者に紹介する仕組みを作る。

また、調査研究の施策としては、

(c) 「情報活用能力ベーシック」を活用した授業検証及び指導として、授業案を委員の先生方に参観／指導してもらい、さらにバージョンアップした模擬授業内容を開発する。

(d) 2023～2024年度に開発する「研修パッケージ」の内容構成や使用方法について、冊子としてまとめる。

7. 教育工学団体協働事業

（1）日本教育工学協会（JAET）

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を行う。
- ・第50回全日本教育工学研究協議会全国大会 東京都港区大会共催
開催地：東京都港区
開催日：2024年10月25日～26日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催（3回）
- ・全国各地域への普及啓発、情報発信で密な連携を図る。

(2) 一般社団法人日本教育工学会 (JSET)

- ・一般社団法人日本教育工学会より委託を受け、事務局支援を行う。

(3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・情報交流会の共同開催を予定
- ・教育メディアナビの協賛

(4) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・教育工学研修中央セミナー「第 50 回 IMETS フォーラム」共催。2024 年度については 7 月 30 日～31 日に港区立小中一貫教育校 赤坂学園 赤坂中学校を会場に、大田区・港区の義務教育教員参加で実施の予定。

(5) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

- ・教育・校務WGに参加

(6) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

① U-22 プログラミング・コンテスト 2024 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期日：2024 年 4 月～11 月 (予定)

② 2024 年度 ICT プロフィシエンシー検定試験 (P 検) の後援

主催：ICT プロフィシエンシー検定協会 (P 検協会)

期日：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

③ 2024 年度教育情報化コーディネータ検定試験および ICT 支援員能力認定試験の後援

主催：教育情報化コーディネータ認定委員会

期日：教育情報化コーディネータ検定試験 3 級 2024 年 6 月 (予定)

教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 1 次 2024 年 10 月 (予定)

教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 2 次 2024 年 12 月 (予定)

ICT 支援員能力認定試験 2024 年 6 月、10 月 (予定)

会場：CBTS テストセンター (全国 30 か所以上) および東京、大阪 (予定)

④ 第 15 回 教育総合展 (EDIX) 東京 の後援

主催：EDIX 実行委員会

期日：2024 年 5 月 8 日～10 日

会場：東京ビッグサイト

⑤ New Education Expo 2024 の後援および出展 (大阪)

主催：New Education Expo 実行委員会

期日・会場：2024年6月6日～8日（東京）東京ファッションタウンビル

2024年6月14日～15日（大阪）大阪マーチャンダイズ・マート

ほか

8. 会員情報交流事業

（1）会員情報交流会

会員向けに最新の情報提供を行うとともに会員間の交流を図ることを目的に、年2回以上開催する（令和7年概算要求について9月ごろ、令和6年度補正予算について12月ごろ、ほか適宜開催）。

オンラインによるイベント開催が有効であるため、イベントの内容によりオンライン／現地／ハイブリッドでの開催を検討する。

（2）活動成果報告会（定時総会時）

2023年度の活動と成果を報告する。

9. 受託事業

文部科学省や総務省が実施する委託事業のうち、当会がこれまで培ってきた技術やノウハウが生かせ、かつ、教育関係者や会員の事業に役立つものについて積極的に参加する。

文部科学省の「学校DX戦略アドバイザー事業」をはじめとする受託事業については事業内容を確認の上、受託を検討する。